

## 基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



### 目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 34-36

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 35

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 36

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 37-44

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 38

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 40

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 42

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 43

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 44

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 45-47

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 46

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 48-51

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 49

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 50

◇施策の方向2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す

○ 重点事業の点検

事業名	家庭教育学級運営事業
事業概要	保護者が「子育て」及び「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
計画 (具体的な取り組み)	各学級が自主企画運営に取り組むことに加え、家庭教育指導員を派遣し、県教育委員会の資料等を中心に、情報提供・意見交換を行う（指導員派遣講座）。 また、関連する講演会の開催情報等を紹介し、個人で参加できる講座（共通講座）の運営にも取り組む。
実績 (活動及び効果)	市立幼稚園及び小中学校に62学級を開設し、指導員派遣講座44回に各学級による自主企画講座を合わせて346回の講座を実施した。 また、15回の共通講座を全学級に紹介し、徐々にこうした学習機会の周知も進みつつある。
進捗	A

## 2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「家庭教育学級は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	89%	99%	95%

年度	割合 (%)
H25	89
H26	99
H27	95
H28	95
H29	95
H30	95
目標値	95

#### 2. 施策の現状・課題

重点事業（家庭教育学級運営事業）の進捗が良く、成果指標も目標値を達成していることから、施策の実現が図られてきている。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図る。

### 《参考》

主な関連事業	事業概要
家庭教育学級運営事業	保護者が「子育て」及び「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	家庭と連携して、学力・豊かな心・健康な体の育成に取り組む学校づくりを支援する。

## 2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	家庭教育学級への指導員派遣回数	34回	44回	62回

年度	回数
H25	34
H26	44
H30 (目標)	62

#### 2. 施策の現状・課題

成果指標が向上していることから、施策の実現が図られてきている。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図る。

#### 《参 考》

主な関連事業	事業概要
家庭教育学級運営事業 (指導員派遣講座)	各学級に家庭教育指導員を派遣し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
小学校入学前の親子支援事業	共通講座(個人単位で申し込みが可能な家庭教育学級の講座)として、就学前保護者及び未就学児も参加可能な学習・相談機会を紹介する。

◇施策の方向2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す

○ 重点事業の点検

事業名	新しい学校に関わる研究
事業概要	学校整備の見通しを踏まえて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や塩浜小中一貫校など、新しい公立学校運営の仕組みを研究する。
計画 （具体的な取り組み）	平成27年度の開校に向け、基本計画を策定し、施設や備品、人事等の環境整備を進める。
実績 （活動及び効果）	塩浜小中一貫校検討委員会を継続し、一貫校開校に関する検討を進めた。 教育委員会事務局に「塩浜小中一貫校開校準備委員会」を組織し、開校に向けた準備を進めた。 平成26年8月に「塩浜小中一貫校に関する基本計画」を策定し、方針を明確にした。 基本計画に沿って、教育課程、施設、備品、人事等の環境整備を進め、平成27年4月に開校する見通しとなった。
進捗	B

事業名	校務情報化の推進
事業概要	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの運用を進める。
計画 （具体的な取り組み）	校務支援システムの運用支援のための体制を充実させ（全校に導入する）、効果的な活用を推進する。
実績 （活動及び効果）	今年度より校務支援システムを導入する学校へ出向き、機能及び操作方法について研修を行った。 その結果、事務業務の効率化を図ることができた。
進捗	B

## 2-2-1 教職員の指導力の向上

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるように、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダーの育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合	77%	76%	80%
2	「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の割合	82%	82%	85%

指標	H25	H26	目標(H30)
指標1	77%	76%	80%
指標2	82%	82%	85%

#### 2. 施策の現状・課題

成果指標は、初若年層が増えてきている中でもおおむね横ばいであることから、施策の実現が図られてきている。

初若年層のニーズに合った研修を設定することが課題である。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図るが、初若年層のニーズを踏まえた研修内容等の見直しに努める。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

《参 考》

主な関連事業	事業概要
校内研修支援事業	各学校の校内研修に指導主事を派遣することで、教職員を支援し、指導力の向上を図る。
教職員研修事業	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。
教職員研修事業 (保健担当、体育担当、給食担当)	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。
教職員等研修事業 (専門性を高める取り組み)	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施し、指導力の向上を目指す。
学校情報化研究事業 (情報教育に関わる研修の充実)	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高めるため、研修会を実施する。
教職員等研修事業 (出前研修)	幼小中特別支援学校の要請に応じて、主に教育委員会職員が直接学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。
教育広報活動事業 (教育実践記録の募集と発行)	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。
教育広報活動事業 (研究ネットワーク)	各種研究会や公開講座などの情報を収集し、幼小中特別支援学校に提供する。

## 2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数	-	12回	40回
	単発で実施した数	-	308回	380回
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数	-	3回	18回
	単発で実施した数	-	133回	100回

指標1(年間)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
値	-	12	-	-	-	40

指標1(単発)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
値	-	308	-	-	-	380

指標2(年間)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
値	-	3	-	-	-	18

指標2(単発)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
値	-	133	-	-	-	100

#### 2. 施策の現状・課題

成果指標に係る調査の方法を改善した。重点事業（新しい学校に関わる研究）の進捗はおおむね良く、施策の実現は図られてきている。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図るが、学校間連携の好事例については、各学校への周知に努める。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

《参 考》

主な関連事業	事業概要
新しい学校に関わる研究	学校整備の見通しを踏まえて、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）や塩浜小中一貫校など、新しい公立学校運営の仕組みを研究する。
幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。
中学校区幼小中特別支援学校の連携推進	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。
交流人事の推進	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。
幼稚園教諭と保育士との交流	幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を図る。

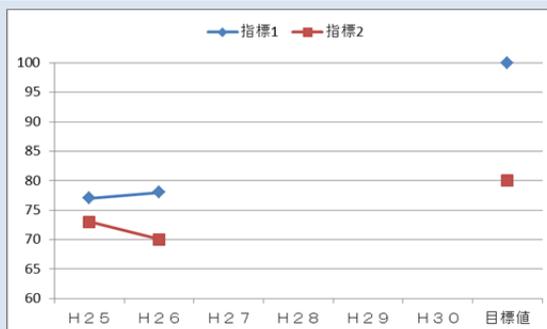
## 2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	学校関係者評価の結果を公表した学校の割合	77%	78%	100%
2	「保護者の意見が学校運営に反映されている」と回答する保護者の割合	73%	70%	80%



#### 2. 施策の現状・課題

学校評価結果の公表が進み、成果指標の数値がおおむね高い状況を維持していることから、施策の実現は図られてきている。ただし、保護者への説明が課題である。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図るが、公表した学校評価結果について、保護者に対する丁寧な説明に努める。

#### 《参 考》

主な関連事業	事業概要
学校評価 (学校評価制度の広報及び内容の検討、学校評価に関わる情報の提供、学校評価結果の集計)	学校は、信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を積極的に実施し、その結果を公表するとともに、次年度の学校運営改善に活用する。 また、教育委員会は、評価結果を基に学校へのきめ細かな支援を行う。
第三者評価の導入と活用	第三者評価を視野に入れた評価について調査・研究を行うとともに、学校を参観することや、教職員から話を聞くなどの「学校診断方式」による学校関係者評価を推進する。
学校評価集計結果の施策への反映	学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備などの改善措置を講じることにより、教育の向上を図る。

## 2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システムなどにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合	71%	72%	75%

指標1

年度	割合 (%)
H25	71
H26	72
目標(H30)	75

#### 2. 施策の現状・課題

重点事業（校務情報化の推進）の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が図られてきている。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図る。

#### 《参 考》

主な関連事業	事業概要
校務情報化の推進	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの運用を進める。
スクール・サポート・スタッフ事業	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
学校諸問題対応対策事業	学校で発生する困難な事件・事故に関し、弁護士、医師、学者等を任用し、専門的知識に基づいた助言及び指導を受けることで、諸問題を早期かつ適切に解決する。
多忙化解消推進事業	教職員の負担を軽減するために、教育委員会が行う調査や報告事項の見直しを進める。

## 2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校などの先進的な取り組みを充実します。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「学校は、特色ある取り組みや教育を進めていると思う」と回答する保護者の割合	67%	67%	70%

年度	割合 (%)
H25	67%
H26	67%
目標(H30)	70%

#### 2. 施策の現状・課題

成果指標は、おおむね横ばい傾向で60%台を推移しているが、保護者の理解を得るには至っていないことから、施策の実現が図られてきているとはいえない。学校の特色ある取り組みをどのように周知していくかが課題である。

#### 3. 対応

平成27年度から新たな学校教育三カ年計画を実施することにより、各学校の特色ある取り組みの推進に努める。

#### 《参考》

主な関連事業	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (市川の学校教育三カ年計画の推進)	各学校が実態や特色を生かし、創意と活力に満ちた取り組みを実施することで、特色ある学校づくりを行う。
学力向上推進校事業	全学校で、学力向上公開研究会又は自主公開が行われるよう支援をする。
センター校構想	各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置について検討する。
新しい学校に関わる研究	学校整備の見通しを踏まえて、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)や塩浜小中一貫校の開校に向けた新しい公立学校運営の仕組みを研究する。

◇施策の方向2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す

○ 重点事業の点検

事業名	コミュニティサポート事業
事業概要	各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。また学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実させる。
計画 (具体的な取り組み)	30校に35名の学校支援コーディネーターを委嘱し、地域支援者による学校支援活動の活性化に取り組む。 同時に、コーディネーター活動状況に関する情報の共有を推進する。
実績 (活動及び効果)	学校支援コーディネーターによる学校支援活動には、昨年度実績を大幅に超えているが、各校の委員会運営については、まだまだその意識に格差が大きい。
進捗	B

## 2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援する システムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標 (H30)
1	「ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会を受講して、成長した」と回答する受講者の割合	87%	80%	90%
2	「コミュニティサポート委員会は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることのできたと思う」と回答するコミュニティサポート委員の割合	65%	66%	70%

指標1

年次	H25	H26	目標 (H30)
割合	87%	80%	90%

指標2

年次	H25	H26	目標 (H30)
割合	65%	66%	70%

#### 2. 施策の現状・課題

重点事業（コミュニティサポート事業）の進捗はおおむね良いが、低下した指標もあることから、施策の実現が図られてきているとはいえない。

青少年指導者育成に関する講習会等については、中学生や高校生が参加しやすい日程の設定が課題である。

#### 3. 対応

青少年指導者育成に関する講習会等について、様々な活動で多忙な中学生や高校生が参加しやすい日程の設定に努める。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

《参 考》

主な関連事業	事業概要
コミュニティサポート事業	<p>各小中特別支援学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。</p> <p>また学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実する。</p>
青少年指導者育成事業	<p>小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。</p>
コミュニティクラブ事業	<p>地域性を生かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流を図る事業を実施する。</p>
青少年育成事業補助金	<p>市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会を支援することでその活動を支える。</p>
学校施設開放事業	<p>地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。</p>

◇施策の方向2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す

○ 重点事業の点検

事業名	学校支援実践講座事業
事業概要	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うとともに、受講者が地域支援者となり、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する環境を整備する。
計画 (具体的な取り組み)	新たな学習プログラムを作成し、対象を小学校3年から引き下げるとともに、ネットいじめへの対応を図る。 小中学生との交流会を展開した学級数を増やす。
実績 (活動及び効果)	小学3・4年用、5・6年用及び中学生用のプログラムを整備し、40学級との交流会を実施した。学年単位で取り組む学校（小学校6校、中学校2校）や若年層研修として実施する学級（6学級）も増え、定着しつつある。
進捗	A

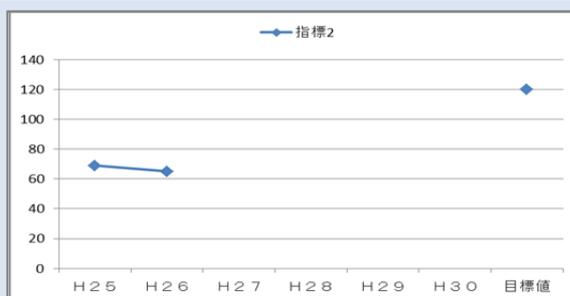
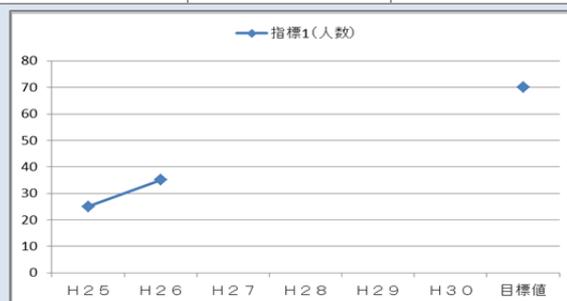
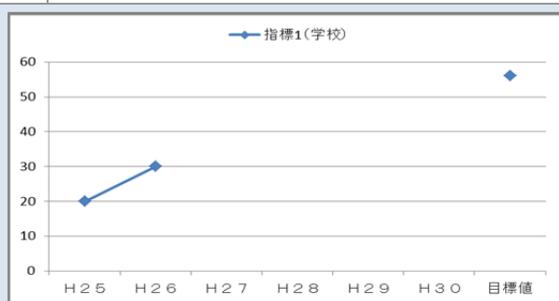
## 2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たかひの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	学校支援コーディネーターを配置した学校数及び人数	20/56校	30/55校	56/56校
	学 校 人 数	25人	35人	70人
2	学校支援コーディネーター養成講座及び連絡調整会議などの参加者数	69人	65人	120人



#### 2. 施策の現状・課題

成果指標がおおむね向上していることから、施策の実現が図られてきている。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図る。

#### 《参 考》

主な関連事業	事業概要
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター等研修会)	学校支援コーディネーター及びコーディネーターとなり得る地域人材を対象とした研修会を行う。
学びを支える人間ネットワーク事業	専門知識や技能・経験などを有する方を講師などのボランティアに登録し、保育園・学校・地域団体がその人材の活用を図りやすい環境を整える。

## 2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度の活用を通して、学校の活性化を図ります。

### ○ 施策の評価

#### 1. 成果指標

成果指標		H25	H26	目標(H30)
1	「PTA活動や家庭教育学級に積極的に参加している」と回答する保護者の割合	-	38%	50%
2	学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	280人	1296人	840人

指標1

年	割合 (%)
H25	-
H26	38
目標(H30)	50

指標2

年	人数
H25	280
H26	1296
目標(H30)	840

#### 2. 施策の現状・課題

重点事業（学校支援実践講座事業）の進捗が良く、成果指標も向上していることから、施策の実現が図られてきている。ただし、PTA活動への参加の二極化が課題である。

#### 3. 対応

現在の計画に沿って施策の推進を図るが、保護者のPTA活動に対する意識を変える方策を検討する。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

《参 考》

主な関連事業	事業概要
学校支援実践講座事業	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うとともに、受講者が地域支援者となり、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する環境を整備する。
学習支援推進事業	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者や地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。
幼稚園評議員制度の充実	地域に愛される開かれた幼稚園づくりを推進し、家庭や地域と連携しながら特色ある幼稚園づくりの展開を図る。
学校評議員制度	学校評議員制度を整備・充実させ、学校の活性化を図る。
学校情報化研究事業(学校Webページの作成・更新の支援)	保護者や地域に関われた学校を推進するために、各学校のWebページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター) (主任研修会)	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。
PTA 活動充実のための支援	PTA 活動の充実に向け、PTA 連絡協議会への支援を行う。